



自民党は改憲4項目の一つに「教育充実」をあげ、国会発議をねらっています。党内に「憲法における教育課題を考えるプロジェクトチーム」を設置し、さらに「条文イメージQ&A」でなぜ教育に関し

て改憲が必要かを解説しています。しかし、教育の充実には現在の憲法で充分できることです。9条改憲のために子どもや教育を口実にするやり方に批判が高まっています。

憲法
3000万署名に
ご協力を

改憲の口実に 子ども、教育を使わないで

目的は9条改憲で「戦争する国」に

安倍首相は、憲法に自衛隊を明記して、すべての自治体が自衛官募集に「協力」する社会にしようとしています。安保法制の成立以来、自衛隊はアメリカとともに海外の戦場に赴く準備を着々とすすめています。若者を戦場に送る社会にはなりません。



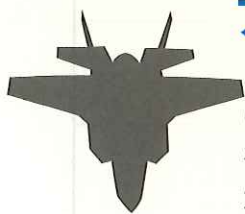
**教育をゆがめる
憲法改悪**

安倍首相は、教科書の自衛隊の記述に「合憲性には議論がある旨の記述がある」と述べて、あからさまに教科書に介入しました。自衛隊を憲法に明記すれば「空気は変わる」とも述べました。安倍改憲を許せば、ますます教育への介入が強まります。

「教育充実」に改憲はまったく必要ありません。自民党改憲案のねらいは、国による教育への介入をさらに強めることです。

アメリカいいなりで兵器の爆買い

日本の防衛費は、5年連続で増え続けています。さらに、2019年度は、アメリカからイーグリス・アショアやF35ステルス戦闘機などの兵器を爆買いするなど、5兆2574億円の防衛予算となっています。アメリカいいなりの大軍拡路線をつきすすもうとしているのです。



大切な個人情報も自衛隊は特別扱い？

安倍首相が、地方自治体に本人の同意がないまま個人情報を自衛隊に提供するように求めているのは、明らかにプライバシーの侵害であり、基本的人権を踏みとじるものです。同時に地方自治の原則の破壊にもつながります。



国民が求めているのは、**憲法をいかして
教育を充実させること**

○教育予算の増額 ○教職員定数増 ○教育の無償化実現

国民は
安倍政権のもとでの
憲法「改正」を
望んでいません

朝日世論調査
2018年5月1日



安倍政権下の
改憲「反対」58%

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名

2017年5月3日、安倍晋三首相は突然、「新たに憲法9条に自衛隊の存在を書きこむ」
「2020年に新憲法施行をめざす」と述べました。この発言を受けて、改憲への動きが急速
に強まっています。

戦後70年以上にわたって、日本が海外で戦争をしてこなかった大きな力は憲法9条の存
在と市民の粘り強い運動でした。いま、9条を変えたり、新たな文言を付け加えたりする
必要は全くありません。私たちは、日本がふたたび海外で「戦争する国」になるのはゴメ
ンです。

私たちは、安倍首相らによる憲法9条などの改悪に反対し、日本国憲法の民主主義、基
本的人権の尊重、平和主義の諸原則が生かされる政治を求めます。

請願事項

- 1、憲法第9条を変えないでください。
- 2、憲法の平和・人権・民主主義が生かされる政治を実現してください。

氏名	住所

※いただいた署名は、国会請願と首相への要請以外には用いません。

呼びかけ団体 **安倍9条改憲NO! 全国市民アクション**

〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町1-2-3 錦華堂ビル401 TEL: 03-5280-7157
ホームページ: <http://kaikenno.com> メールアドレス: info@kaikenno.com

取扱
団体

全日本教職員組合(全教)
教組共闘連絡会

この署名は、安倍政権が退陣、または改憲が断念されるまで、あるいは、3000万人の目標が達成されるまで継続します。